

第203回（令和3年7月11日施行）

1 級原価計算・工業簿記

第1問

「原価計算基準」の内容に準拠した○×選択問題を出題しました。単に「原価計算基準」の文章を丸暗記するのではなく、各種用語の正確な意味や実務上の取り扱いなどについても意識して学習してみてください。

1. 原価計算の目的に関する問題です。財務諸表作成のために必要な原価情報を提供することも重要な目的ですが、原価管理に必要な情報を提供することも原価計算の主たる目的の1つです。本問は原価計算基準一(三)からの出題になります。
2. 実際原価概念に関する問題です。実際原価とは、経営の正常な状態で発生した実際消費量をもとに計算されることが前提のため、異常な状態を原因とする異常な消費量は、実際原価の計算においてもこれを実際消費量と解さないものとされています。本問は原価計算基準四(一)からの出題になります。
3. 非原価項目に関する問題です。原価計算制度としては、経営目的に関連しない価値の減少は原価に算入せず非原価項目として扱います。長期にわたって休止している設備の減価償却費は、こうした非原価項目の代表例です。本問は原価計算基準五(一)からの出題になります。
4. 副産物に関する問題です。副産物とは、主産物の製造過程から必然に派生する物品をいい、副産物が生ずる場合には、その価額を算定して、これを主産物の総合原価から控除することになります。本問は原価計算基準二八からの出題になります。
5. 個別原価計算において、仕損が発生した場合の処理に関する問題です。仕損が補修によって回復できず、代品を製作するために新たに製造指図書を発行する場合、旧製造指図書の一部が仕損となったときは、新製造指図書に集計された製造原価を仕損費とします。本問は原価計算基準三五(二)からの出題になります。
6. 原価差異の発生に関する問題です。標準原価計算制度だけでなく実際原価計算制度においても、原価の一部を予定価格等をもって計算した場合などは、原価と実際発生額との間に原価差異が生じることになります。本問は原価計算基準四四からの出題になります。

第2問

製造業における仕訳の問題です。すべて過去問題を参考に出題しています。

1. 材料の消費に関する仕訳です。消費価格は先入先出法によるため、まず月初棚卸高から先に消費したものとして計算します。
2. 予定賃率をもとに直接労務費を振り替えた後で賃率差異を計上する際の仕訳です。本問では予定<実際のため、不利差異(借方差異)になります。
3. 工程別総合原価計算において、加工費を工程ごとに消費した際の仕訳です。本問では自身で計算する数字はなく、問題文の指示通りに仕訳を行えば解答することができます。

4. 個別原価計算の仕損費の計算のうち、代品製造かつ全部仕損になった場合の仕訳です。仕損品の見積売却価額のみだけ仕損費が減少します。
5. 得意先に製品を販売する際の仕訳になります。他人が振り出した小切手は現金として処理することに留意してください。
6. 工場会計が本社より独立している場合の返品の場合の仕訳です。倉庫は工場側にあるため、製品勘定は工場側に設けられていますが、販売関連の勘定は本社に設けられているため、貸方は本社勘定で処理することになります。

第3問

本問は、個別原価計算における製造間接費の予定配賦に関する問題です。予定配賦をどのように勘定記入するかが主要な論点になります。

記帳上は、まず予定配賦額を計算し、この額を仕掛品勘定に振替えることからスタートします。本問における予定配賦額は、直接工賃金当月消費額 $\text{¥}3,100,000 \times 150\% = \text{¥}4,650,000$ になります。

次に製造間接費の各項目について計算を行います。

1. 補助材料消費額 $= \text{¥}324,000 + \text{¥}816,000 - \text{¥}310,000 = \text{¥}830,000$
2. 棚卸減耗費 $= \text{帳簿棚卸高} \text{¥}580,000 - \text{実地棚卸高} \text{¥}550,000 = \text{¥}30,000$
3. 間接工賃金消費額 $= \text{¥}1,890,000 - \text{¥}500,000 + \text{¥}560,000 = \text{¥}1,950,000$
4. 減価償却費 $= \text{年間見積額} \text{¥}9,120,000 / 12 \text{ か月} = \text{¥}760,000$
5. 電力料 $= \text{測定額} \text{¥}880,000$ (電力量は支払額でなく測定額になることに注意)
6. 火災保険料 $= \text{¥}62,000 + \text{¥}228,000 - \text{¥}50,000 = \text{¥}240,000$

以上を合計すると、製造間接費の実際発生額は $\text{¥}4,690,000$ になります。

最後に予定配賦額と実際配賦額との差額を製造間接費配賦差異勘定に振替えます。

予定配賦額 $\text{¥}4,650,000 - \text{実際配賦額} \text{¥}4,690,000 = \Delta \text{¥}40,000$

これは予定配賦額 $<$ 実際配賦額なので、不利差異（借方差異）になります。

第4問

本問は、組別総合原価計算の問題です。単に2種類の製品について総合原価計算を行うというだけでなく、各組製品への組直接費の直課と、組間接費の配賦という要素が加わってきます。また、副産物の発生など、総合原価計算で頻繁に起こりうる要素を含んでいます。さらに、月末仕掛品の評価方法については平均法、売上原価の計算は先入先出法と、問題の各所において評価方法が異なっているので、条件設定にも注意して学習を進めてみてください。

過去にも類似の問題が出題されている（近年では第191回など）ので、条件の違い、出題形式の違いなどに留意しながら学習してみると良いかと思います。